

グローバル・マーケットのポイント

7
月号
2025

ゆうちょ銀行

郵便局

日経平均は4万円の大台回復 米関税政策や地政学リスクが重荷（図表1）

6月の日経平均株価は月間で2522円高と大幅続伸。月前半は米関税政策の不透明感から上値の重い展開が続きました。イスラエルのイラン核関連施設の攻撃を受けて米国もイランを空爆し、原油価格が一時急騰するなど地政学リスクも市場心理を冷やしました。一方、月末にかけてはイスラエルとイランの停戦合意に加えて、米早期利下げ観測の台頭により半導体関連株などに買いが入り、日経平均は約5ヵ月ぶりに4万円の大台を回復しました。

米国株は4ヵ月ぶり高値 イスラエル・イランの停戦合意や米利下げ観測（図表2）

NYダウは大幅続伸。米中貿易交渉の進展期待や5月の米雇用統計の底堅い結果が相場の支えとなりました。中東の地政学リスクが高まり売られる場面もありましたが、イスラエルとイランの停戦合意を受けて両国を巡る過度な警戒が後退。原油価格の下落で米インフレ懸念が和らいだことも買い安心感につながりました。月末には米連邦準備理事会（FRB）による年内利下げ観測の再燃が株価を押し上げ、NYダウは4ヵ月ぶりに高値を回復しました。

中国株は貿易交渉期待で半年ぶり高値 インド株は9ヵ月ぶり高値を回復（図表3）

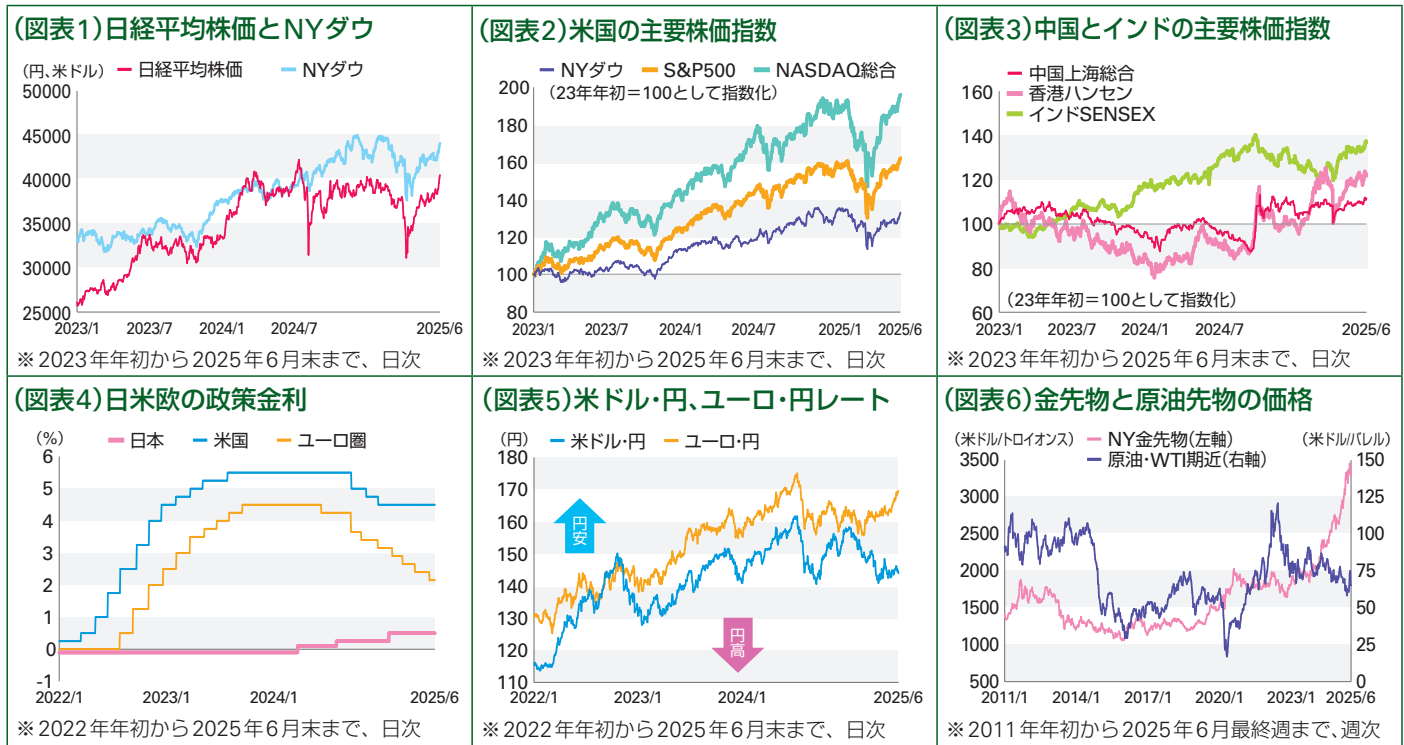
中国では上海総合指数が続伸。米中貿易協議が進展するとの見方から輸出関連株などに買いが入ったほか、中国当局による景気刺激策への期待が相場を支えました。月末には、中東情勢の緊迫化後退で投資家心理が上向き、約半年ぶりの高値を付けました。インドでは主要株価指数のSENSEXが続伸。インド中央銀行の大幅利下げが国内経済を刺激するとの期待から幅広い銘柄が買われ、中東の緊張緩和も支えに約9ヵ月ぶりに高値を回復しました。

ドイツ株は法人税軽減策承認で最高値更新 利下げ打ち止め観測など重荷（図表4）

ドイツではドイツ株価指数（DAX）は前月比横ばい。メルツ政権による法人税軽減策の閣議承認が好感され、過去最高値を更新しました。一方、欧州中央銀行（ECB）は利下げを決めましたが、ラガルド総裁が利下げ打ち止めを示唆すると売り優勢となりました。中東の地政学リスクも重荷でしたが、北大西洋条約機構（NATO）加盟国の国防費目標引き上げによる関連銘柄の業績拡大や、欧州連合（EU）と米国の貿易交渉への期待が下値を支えました。

有事のドル買いで一時148円台も、米早期利下げ観測で円に買い戻し（図表5）

6月の円相場は対米ドルで前月比横ばい。米中関税交渉の進展期待や、イスラエルとイランの軍事衝突に米国が軍事介入したことで「有事のドル買い」が強まり、一時148円台まで円安が進行。一方で、中東情勢の緊張緩和に加えて、米FRBの早期利下げ観測から日米金利差縮小を意識した円買い・米ドル売りが入ると、前月末の水準まで値を戻しました。



出所：（図表1～6）QUICK Workstation よりQUICK作成
注：（図表1）日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。

今後のグローバル・マーケットのポイント

- 6月の国内REIT相場は続伸。国内の長期金利が低下し、利回り商品であるREITの妙味が増すとの見方から買いが優勢でした。株価上昇を受けてリスク資産であるREITに買いが集まり、東証REIT指数は約1年1ヵ月ぶりの高値を付けました。海外REITは各国まちまち。米国では売りがやや優勢でしたが、早期利下げ期待が支えでした。
- NY金先物は前月比横ばい。中東の地政学リスクを受けて、安全資産とされる金の先物に買いが膨らみ、過去最高値に接近しました。一方で、中東情勢の緊迫懸念が和らぐと利益確定の売りも出ました。NY原油先物は大幅続伸。イスラエルがイランの核関連施設を攻撃し、ホルムズ海峡が封鎖され原油供給が滞るとの警戒感から一時5ヵ月ぶりの高値を更新。ただ、米国の軍事介入で両国が停戦に合意すると急落する場面もありました（図表6）。

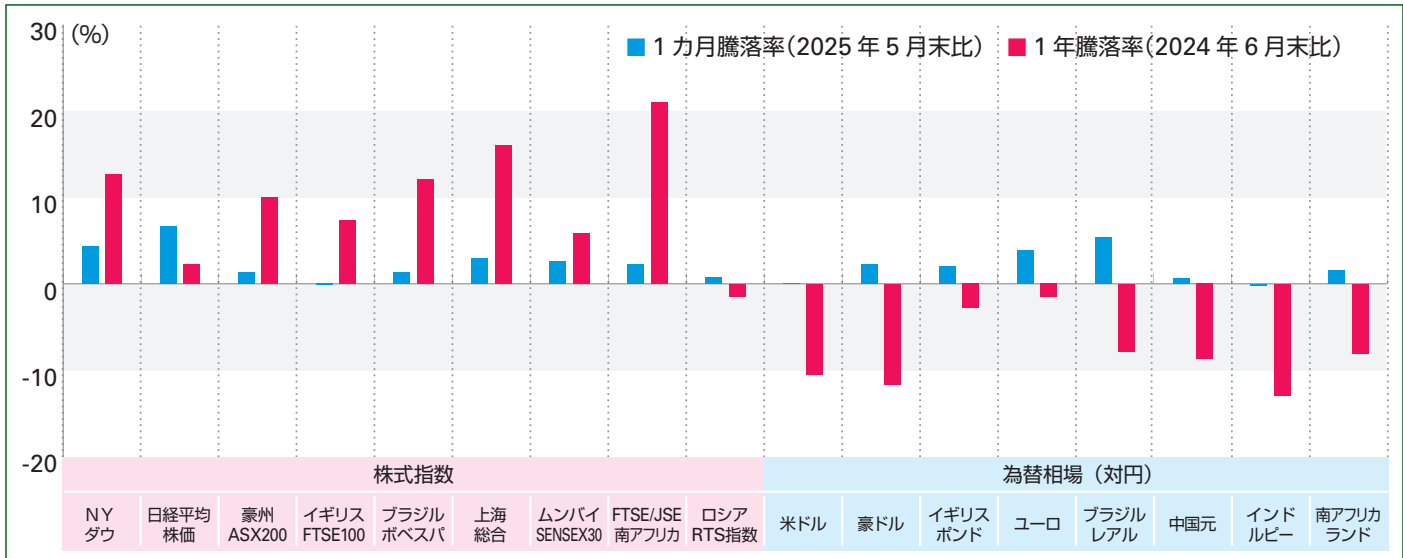
その他の主なリスク

停止期限迫る米相互関税……………米国が4月に発表した相互関税の一時停止期限が7月9日に迫っている状況で、各国・地域が米政府と交渉を重ねるなか、停止期限が延長されるとの見方も浮上。日米関税交渉は7回目の協議でも合意に至っておらず、交渉が長引けば日本経済へのマイナスの影響も懸念されます。

停戦後も警戒続く中東情勢……………イスラエルとイランは停戦合意後も予断を許さない状況が続いています。イスラエルは対イラン作戦は終わっていないと主張し、米国もイランがウラン濃縮活動を続ければ再空爆するとけん制。一方でイランも核開発継続で譲らず、戦闘再開への警戒感が残されています。

株式・外国為替相場の騰落率

出所：各種データを基にQUICK作成 ※日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。※株価指数は現地通貨ベース(ロシアRTS指数は米ドルベース)



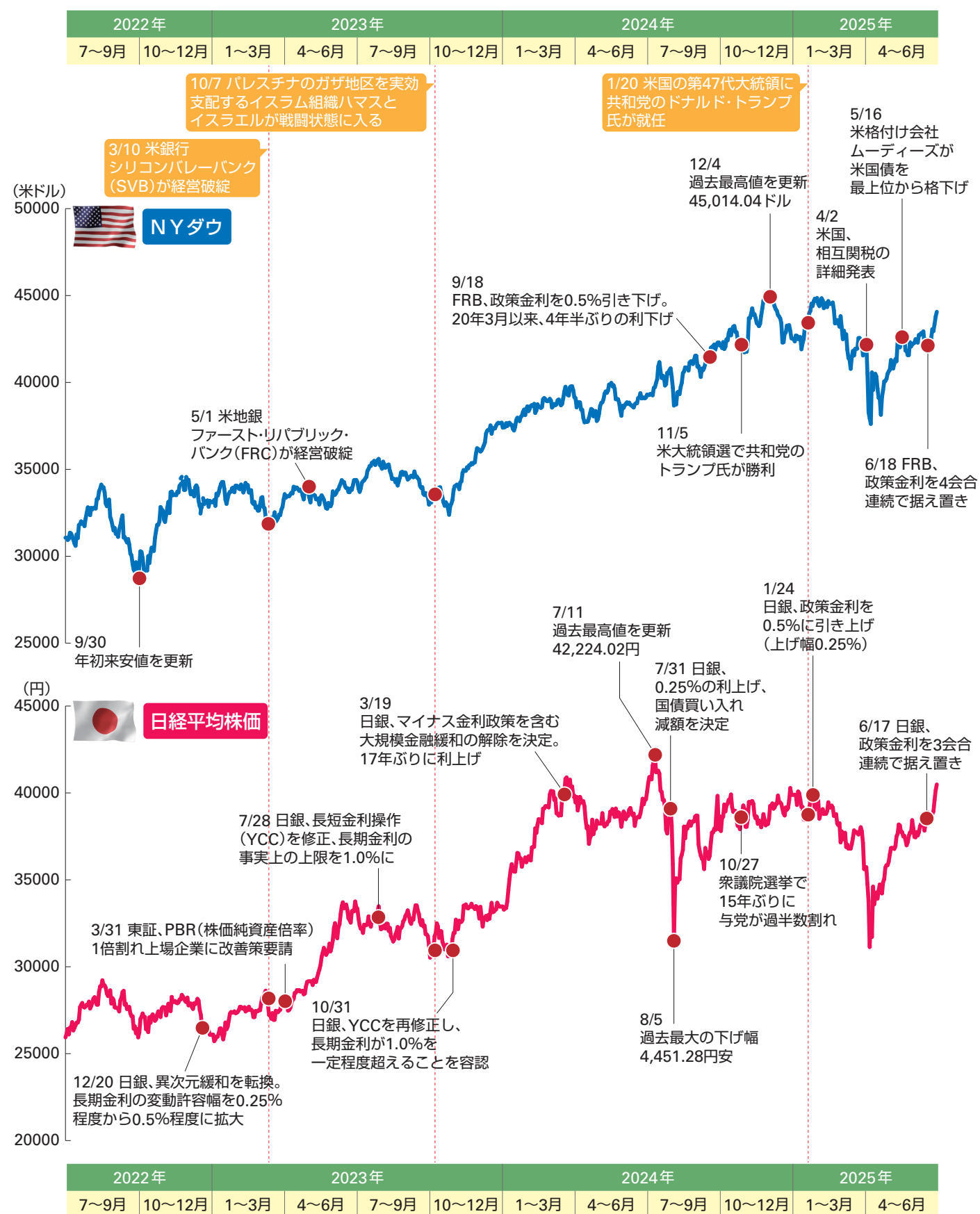
イベントスケジュール

出所：各種資料よりQUICK作成 ※各日程は変更の可能性あり

国内	海外
25年 3日	米国25年6月雇用統計
7月 15日	米国25年6月消費者物価指数(CPI)
17日	G20財務相・中央銀行総裁会議(南アフリカ共和国・クワズールナタール、18日まで)
20日 第27回参議院議員通常選挙	
24日	ECB政策理事会
29日	米国FOMC(30日まで)
30日 日銀金融政策決定会合(31日まで)	米国25年4～6月期GDP(速報値)
月中	IMF世界経済見通し(WEO)25年7月改訂版
8月 1日	米国25年7月雇用統計
11日	豪州RBA理事会(12日まで)
12日	米国25年7月消費者物価指数(CPI)
15日 25年4～6月期GDP(1次速報)	
21日	米国ジャクソンホール会議(経済シンポジウム、23日まで)

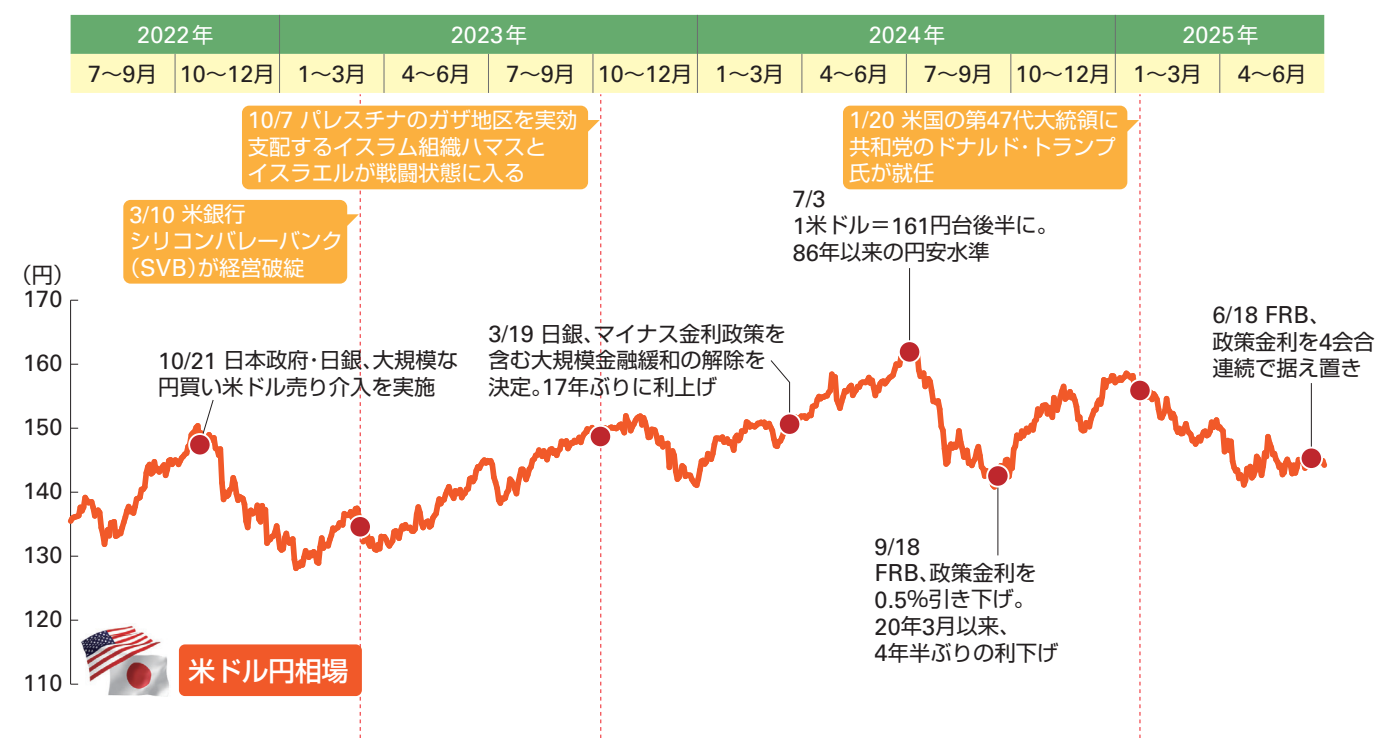
主要マーケットイベント

(データ期間)2022年7月月初～2025年6月末 (資料)各種データを基にQUICK作成
※日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。



マーケット概況ビュー

6月の株式市場で、米国ではNYダウが大幅続伸。米連邦準備理事会(FRB)の追加利下げ観測や関税協議の進展期待から、4万4000ドル台を回復しました。国内では日経平均株価が3ヵ月連続で上昇。日米関税交渉や中東情勢の不透明感で上値の重い展開でしたが、月末にかけて米株高や地政学リスクの後退を受けて急騰し、4万円台に乗せました。外国為替市場では、「有事のドル買い」で1米ドル＝148円台まで円安が進行しましたが、その後は143円台まで円が買い戻されました。日米貿易交渉は相互関税や貿易赤字削減を巡り難航しており、トランプ米大統領の動向に左右される展開が続きます。



【ゆうちょ銀行からのお知らせ】
投資信託に関するリスク

- 投資信託は、預金・貯金ではありません。また、投資信託は、元本および利回りの保証がない商品です。
- 投資信託は、国内外の株式や債券等を投資対象にしますので、組み入れた株式・債券等の価格変動、為替の変動、発行者の信用状況の変化等により、損失が生じるおそれがあります。

投資信託に関する手数料等

○投資信託の購入、保有、解約等にあたっては各種手数料等（購入時手数料、運用管理費用（信託報酬）、信託財産留保額等）がかかります。また、その他費用として、監査報酬、有価証券売買手数料、組入資産の保管費用等がかかります。これらの手数料等の合計額は、各投資信託およびその購入金額等により異なるため、具体的な金額・計算方法を表示することはできません。

その他の注意事項

- 当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 投資信託の申し込みにあたっては、リスクや手数料等を含む商品内容が記載された重要情報シートならびに投資信託説明書（交付目論見書）および一体となっている目論見書補完書面の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- ゆうちょ銀行各店または投資信託取扱局の窓口での申し込みに際しては、重要情報シートならびに投資信託説明書（交付目論見書）および一体となっている目論見書補完書面を、書面交付または電子交付しております。インターネットでの申し込みに際しては、投資信託説明書（交付目論見書）および一体となっている目論見書補完書面を電子交付しております。
- 日本郵便株式会社は、株式会社ゆうちょ銀行から委託を受けて、投資信託の申し込みの媒介（金融商品仲介行為）を行います。日本郵便株式会社は金融商品仲介行為に関して、株式会社ゆうちょ銀行の代理権を有していないとともに、お客さまから金銭もしくは有価証券をお預かりしません。
- 商号等 株式会社ゆうちょ銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第611号 加入協会 日本証券業協会
日本郵便株式会社 金融商品仲介業者 関東財務局長(金仲)第325号

【本情報についてのご注意】 情報提供: QUICK

●本情報は、投資勧誘を目的としたものではなく、特定銘柄の購入等を推奨するものではありません。また、本情報は、将来の運用成果等を保証するものではありません。金融商品等を購入される場合は、ご自身のご判断と責任においてお願いします。 ●本情報は、お客様ご自身のためにのみご利用とし、本情報の全部または一部を方法の如何を問わず、第三者へ提供することは禁止します。 ●本情報の提供元および株式会社ゆうちょ銀行（以下、ゆうちょ銀行）、日本郵便株式会社（以下、日本郵便）は、本情報の内容について信頼しうる情報をもとに作成していますが、その内容に過誤、脱落等がある場合、または、お客様が本情報を利用されたことにより損害等を受けた場合には、一切責任を負いません。 ●本情報の提供元およびゆうちょ銀行、日本郵便は、本情報の正確性および信頼性を調査確認する義務を負っていません。 ●本情報の内容は、情報提供元またはゆうちょ銀行、日本郵便の事由により変更されることがあります。 ●本情報に関する一切の権利は、本情報の提供元に帰属します。本情報の改変等は一切禁止します。